令和６年 12 月１日
埼玉県医師信用組合

個人情報保護宣言

当組合では、個人情報保護および個人番号（以下「個人情報等」といいます。）の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）（以下「法」という。）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年５月 31 日法律第 27 号）、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン等の関係法令等（以下「法令等」といいます。）を遵守して以下の考え方に基づきお客様の個人情報等を厳格に管理し、適正に取扱うとともに、その正確性・機密保持に努めます。

また、本保護宣言につきましては、その内容を適宜見直し、改善してまいります。

当組合は、本保護宣言を当組合のインターネット上のホームページに掲載し、または、組合の窓口等に備え付けることにより、公表します。

１．個人情報の利用目的

当組合は、法令等に基づき、お客さまの個人情報等を、別紙１の業務内容ならびに利用目的の達成に必要な範囲で適正に利用し、それ以外の目的では、法等で認められる場合のほか、利用いたしません。

また、個人番号については、法令等で認められている利用目的以外では利用いたしません。

なお、個人情報の利用目的を変更した場合は直ちに公表いたします。

２．個人情報の適正な取得について

当組合では、上記１．で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適法かつ適正な手段により、例えば、以下のような情報源から、お客様の個人情報を取得いたします。なお、法第２条第３項に定める要配慮個人情報を含む「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」に定める機微情報は、法令等で認められている場合以外は、取得いたしません。

（１）預金口座のご新規申込の際にお客様にご記入・ご提出いただく書類等により、直接提供していただいた情報

（２）商品やサービスの提供を通じて、お客様からお聞きした情報

（３）個人信用情報機関等の第三者から提供された情報

３．個人データの第三者提供

当組合は、法令等で認められている場合を除き、お客様の同意なしにお客様の個人データを第三者へ提供いたしません。但し、個人番号をその内容に

含む特定個人情報については、法令等で認められていない限り、お客様の同意があっても、これを第三者に提供いたしません。

ただし、当組合は、外国の法令等の要請により、外国の税務当局等に個人データを提供する場合があります。当組合は、お客様に当該機関の名称及び所在国、その他の法令等により必要とされる事項に関する情報提供を行ったうえで、同意を得るものとします。

４．個人データの委託

当組合は、上記１．の利用目的の範囲内で、例えば、以下のような場合に、個人データおよび個人番号に関する取扱いを外部に委託することがあります。その場合には、適正な取扱いを確保するための委託契約締結、実施状況の点検などを行います。

（１）お客様にお送りするための書面の印刷または発送に関わる業務を外部に委託する場合

（２）情報システムの運用・保守に関わる業務を外部に委託する場合

５．個人データの共同利用

当組合は、上記１．の利用目的の範囲内で個人データを当組合が別紙２に表示する特定の者と共同利用しております。但し、個人番号をその内容に含む特定個人情報については、共同利用をいたしません。

６．個人情報等の安全管理措置に関する方針

当組合では、取扱う個人情報等の漏えい･滅失等の防止その他の個人情報等の安全管理のため、組織的安全管理措置、人的安全管理措置、物理的安全管理措置、技術的安全管理措置を講じ、適正に管理します。

また、役職員には必要な教育と監督を、業務委託先に対しては、個人情報等の安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督に努めます。

当組合における個人データの安全管理措置に関しては、当組合の内部規程等においてに定めておりますが、主な内容は以下のとおりです。

（１）個人データの適正な取扱いの確保のため、関係法令・ガイドライン等を遵守するとともに、下記８．のご質問・相談・苦情窓口にて、個人データの取扱いに関するご質問・相談および苦情を受け付けることとしています。

（２）取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者およびその任務等について策定しています。

（３）個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う職員および当該職員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法令等や内部規程等に違反している事実またはそのおそれを把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。また、個人データの取扱状況について、定期的に自己点検を実施するとともに、他部署による監査を実施しています。

（４）個人データの取扱いに関する留意事項について、職員に定期的な研修を実施しています。また、個人データについての秘密保持に関する事項を就業規則に記載しています。

（５）個人データを取り扱う区域において、職員の入退室管理および持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。また、個人データを取り扱う機器、電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止するための措置を講じるとともに、当該機器、電子媒体等から容易に個人データが判明しないよう措置を実施しています。

（６）アクセス制御を実施して、担当者および取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。また、個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセスまたは不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

７．お客様からの開示、訂正、利用停止等のご請求

（１）開示のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データまたは第三者提供に係る記録の開示のご依頼があった場合には、原則として開示いたします。

（２）訂正等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの訂正等（訂正・追加・削除）のご依頼があった場合には、原則として訂正等いたします。

（３）利用停止等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの利用停止等（利用停止・消去）のご依頼があった場合（法令等に基づく正当な理由による。）には、原則として利用停止等いたします。

（４）ダイレクトメール等の中止

当組合は、当組合からの商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付やお電話等での勧誘のダイレクト・マーケティングで、個人情報を利用することについて、これを中止するようお客様よりお申し出があった場合は、遅滞なく当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

なお、（１）、（２）、（３）のご請求に当たっては、個人データの重要性に鑑み、ご請求者（代理人を含む）の本人確認をさせていただきます。ご請求手続の詳細およびご請求用紙が必要な場合は当組合本店窓口までお申出ください。

８．ご質問・相談・苦情窓口

当組合では、お客様からのご質問等に適切に取組んで参りますので、個人情報の取扱い等に関するご質問等につきましては、以下の窓口にお申出ください。

埼玉県医師信用組合　住　所　さいたま市浦和区仲町３丁目５番１号
代表者　金井　忠男

（窓口）営業部　　Ｔｅｌ（０４８）８２４－２６５１
Ｆａｘ（０４８）８２２－７０７２

eメール webmaster@stdb.co.jp

以　上

（付　則）

平成17年 4月 1日　制定

平成25年 3月27日　一部改正

平成28年 1月27日　一部改正　前文、1、3、4、6、7（3）、別紙1改正。
（「特定個人情報保護取扱規程」制定に伴う一部改正）

平成29年 1月 4日　一部改正　2、3、5、別紙2改正。別紙「個人信用情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について」制定。
（「全国銀行個人信用情報センター利用マニュアル」制定に伴う一部改正）

平成30年1月1日　一部改正　2、3、5、6、別紙1、別紙2、「個人信用情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について」改正。
（「個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律」全面施行に伴う一部改正、個人番号の預貯金口座付番に係る利用目的の追加）

令和4年4月1日　一部改正　1、3、6、7、8、別紙1、別紙2改正。
（「個人情報の保護に関する法律」改正に伴う一部改正）

令和5年4月1日　一部改正 5、別紙2付属「個人信用情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について」改正。（「株式会社日本信用情報機構の信用情報等利用マニュアル」制定に伴う一部改正）

令和6年10月1日　一部改正　3、4改正
（外国為替取次事務に関する全信組連との代理業廃止に伴い、該当箇所削除。ガイドライン改正に伴い、委託契約の締結を明記。）

令和6年12月1日　一部改正　1、別紙1（個人番号の利用目的追加）

令和7年3月1日　一部改正　6、（別紙2）個人情報の共同利用先「個人信用情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について」4.（1）一部改正

（別紙１）

個人情報等保護に係る業務内容ならびに利用目的

【業務内容】

○　預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、およびこれらに付随する業務
○　保険販売業務等、法律により信用組合が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
○　その他信用組合が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

【利用目的（個人番号を含む場合を除く）】

○　各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
○　犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
○　預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
○　融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
○　適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
○　与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
○　他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
○　お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
○　市場調査ならびに、データ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
○　ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
○　提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
○　各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
○　組合員資格の確認および管理のため
○　その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため
○　お客さまの安全及び財産を守るため、または防犯上の必要から、防犯カメラの映像を利用すること

【機微情報に関わる利用目的】

機微情報（政治的見解、信教(宗教、思想及び信条をいう)、労働組合への加盟、人種及び民族、門地及び本籍地、保健医療及び性生活、並びに犯罪歴に関する情報）は、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン(平成16年金融庁告示第67号)に掲げる場合を除き、取得、利用又は第三者提供をいたしません。また、機微情報は、協同組合による金融事業に

関する法律施行規則に基づき利用目的が限定されておりますので、同規則が定める利用目的以外で利用いたしません。

【個人番号の利用目的】

（１）役職員等（当組合の役職員並びにその配偶者及び扶養家族をいう。以下同じ）に係る事務

① 給与所得・退職所得の源泉徴収票作成事務

② 扶養控除等（異動）申告書、保険料控除申告書兼給与所得者の配偶者特別控除申告書作成事務

③ 健康保険・厚生年金保険届出事務

④ 雇用保険届出事務

⑤ 国民年金の第 3 号被保険者の届出事務

⑥ 財産形成住宅貯蓄・財産形成年金貯蓄の非課税に関する各種申告、各種届出事務

（２）顧客等（当組合の個人の顧客及び組合員をいう。以下同じ）に係る事務

① 出資配当金の支払に関する法定調書作成・提供事務

② 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務

③ 金融商品取引に関する法定調書作成・提供事務

④ 国外送金等取引に関する法定調書作成・提供事務

⑤ 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務

⑥ 預金保険法に基づく名寄せ・税務調査（犯則調査及び延滞処分のための調査を含む。）・社会保障における資力調査等に関する事務

⑦ 預貯金口座付番に関する事務

⑧ 公金受取事務の登録・変更・抹消等に関する事務

⑨ 災害時及び相続時における預貯金口座の情報提供に関する事務

⑩ 本人特定事項及び個人番号の正確性に関する事務

（３）役職員等及び顧客等以外の個人に係る事務

① 報酬・料金等の支払調書作成事務

② 不動産の使用料等の支払調書作成事務

③ 不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務

以　上

（注）平成 30 年 1 月 1 日より【個人番号の利用目的】（２）⑥⑦追加
令和 4 年 4 月 1 日より【個人番号の利用目的】旧（１）⑥削除により、旧（１）⑦は旧（１）⑥に番号変更
令和 6 年 12 月 1 日より【個人番号の利用目的】(2) ⑧⑨⑩追加

（別紙２）

個人情報の共同利用先

当組合では、お客様の個人情報について、以下の特定の者と個人情報を共同利用いたしております（お客様の個人情報について共同利用の停止をご希望の場合には、当組合本店窓口にご連絡ください)。

【個人情報の共同利用先】

全国しんくみ保証株式会社

・利用目的

「信用組合提携ローン」の保証業務

・提供情報の内容

氏名・住所・生年月日・電話番号・年収・申込金額・資金使途

・返済期間

・提供手段

ローン申込書と同時に複写で作成される保証申込書による

・個人データ管理責任者

（住所）　埼玉県さいたま市浦和区仲町３丁目５番１号
当組合　代表者　金井　忠男
（住所）　東京都中央区京橋１丁目９番５号
全国しんくみ保証株式会社　代表者　福迫　重智

株式会社オリエントコーポレーション

・利用目的

「信用組合提携ローン」の再保証業務

・提供情報の内容

氏名・住所・生年月日・電話番号・年収・申込金額・資金使途

・返済期間

・提供手段

ローン申込書と同時に複写で作成される保証申込書による

・個人データ管理責任者

（住所）　埼玉県さいたま市浦和区仲町３丁目５番１号
当組合　代表者　金井　忠男
（住所）　東京都千代田区麹町５丁目２番１号
株式会社オリエントコーポレーション　代表者　飯盛　徹夫

埼玉県信用保証協会

・利用目的

当組合融資の保証業務

・提供情報の内容

氏名・住所・生年月日・電話番号・決算書内容・申込金額・資金使途・返済期間・取引内容(預金・貸出)

・提供手段

融資申込時提出の、信用保証委託申込書および信用保証依頼書による

・個人データ管理責任者

(住所)	埼玉県さいたま市浦和区仲町３丁目５番１号
当組合	代表者　金井　忠男
(住所)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町１丁目５番７号
埼玉県信用保証協会	代表者　砂川　裕紀

個人信用情報機関等

・利用目的・提供情報の内容等の詳細については、以下「個人信用情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について」をご覧ください。

「個人信用情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について」

1．　当組合は、個人信用情報機関およびその加盟会員（当組合を含む。）による個人情報の提供・利用について、書面により、下記のとおり個人情報保護法第 23 条 1 項に基づくお客さまの同意をいただいております。

（1）当組合が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関にお客さまの個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、当組合がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の情報をいう。ただし、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第 47 条等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用すること。

（2）下記の個人情報（その履歴を含む。）が当組合が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されること。

種別	項目	起算日及び登録期間
本人を特定するための情報	氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等	以下の信用情報登録期間中
申込みに関する情報	申込日、申込商品種別等	照会日から 6 カ月以内
契約内容に関する情報	契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等	契約継続中及び契約終了後 5 年以内
返済状況に関する情報	入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞等	契約継続中及び契約終了後 5 年以内
取引事実に関する情報	債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等	契約継続中及び契約終了後 5 年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から 1 年以内）

2．　当組合は、当組合が加盟する個人信用情報機関において、下記のとおり個人情報保護法第 23 条第 4 項第 3 号にもとづく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法の全面施行（平成 17 年 4 月 1 日）後の契約については、前記 1 に記載のとおり、お客さまの同意をいただいております。

（１）共同利用される個人データの項目

官報に掲載された情報（氏名、住所、破産等の旨、日付等）

（２）共同利用者の範囲

株式会社日本信用情報機構の会員。

株式会社日本信用情報機構の加盟資格は次のとおりです。

・個人または法人に対して信用供与を行うことを業とし、業務の実体があること

・貸金業法または割賦販売法に基づく登録事業者、貸付けを業として行うにつき他の法律に　　特別に規定がある事業者、若しくはこれらの法律の定めによる事業に準ずる事業を営んでいる自社割賦業者、信用保証業者、またはリース業者等であること

・専ら媒介を行う者（貸金業者以外への媒介を行う貸金業者は除く）または手形割引専業者でないこと

・内部統制態勢の仕組みが構築されていること

・法令その他の規範を遵守していること

・個人情報安全管理措置が講じられていること

・信用情報の提供等に関する契約書の内容を遵守できること

・反社会的勢力に属していない、また関与していないこと

・特段の理由により株式会社日本信用情報機構が認める場合を除き、前各号の要件を会員である間維持すること

（３）利用目的

株式会社日本信用情報機構会員における自己の与信取引上の判断

（４）個人データの管理について責任を有する者の名称

株式会社日本信用情報機構

３．　上記のほか、上記の個人情報は、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。

４．　上記の個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（当組合ではいたしかねます。）

（１）当組合が加盟する個人信用情報機関

株式会社日本信用情報機構

https://www.jicc.co.jp/

〒105-0011　東京都港区芝公園二丁目４番１号　芝パークビルＢ館４階

TEL 03-6403-1616

主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

（２）株式会社日本信用情報機構と提携する個人信用情報機関

①全国銀行個人信用情報センター

https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/

〒100-8216　東京都千代田区丸の内 1-3-1

TEL 03-3214-5020

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関

②株式会社シー・アイ・シー

https://www.cic.co.jp/

〒160-8375　東京都新宿区西新宿 1-23-7　新宿ファーストウエスト 15 階

TEL 0570-666-414

主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

以上